

富山市総合計画審議会第1回安全部会 概要

場所：富山市役所議会棟8階 第3委員会室

日時：平成23年9月21日（水）

14:00～16:30

1 開会

2 部会長あいさつ

・大津波やゲリラ豪雨等の様々な自然災害があり、被害を最小限にするための施策を講じていくことは、非常に大切である。長期的・広域的視点に立って、市民が明るい未来を展望できるような総合計画後期基本計画の策定に向け、議論を尽くしていかなければならない。忌憚のない意見をお願いしたい。

3 部会長職務代理者の指名について

4 富山市の主要事業の紹介（「富山市民感謝と誓いのつどい」DVD）

5 議事

・富山市総合計画後期基本計画（案）等について

<概要>

（部会長） まず、配付された資料について説明をお願いしたい。

（事務局） 資料について説明

（部会長） ただ今の説明も踏まえて、早速議論に入りたい。

（委員） 前期基本計画を受けて後期基本計画を作成しているのであろう。その際、前期5年間の大きな変化を考慮することが重要である。有機的な機能を有する総合計画にする必要があり、そのためには情報が重要である。また、情報化の進展は世の中の大きな流れでもあるので、インターネット等による情報化に対する創意工夫が必要ではないか。

（委員） 東日本大震災等を踏まえて、安全に対する意見を述べたい。

「津波対策の強化」について、東日本大震災の際、地震計が振り切れたことにより津波の高さが低く見積もられた。その補正にGPSが使用されたので、GPSの波浪計の導入を検討してはどうか。また、多くの場所で潮位計の水位が振り切れたので、潮位計によるリアルタイムな情報入手を要望されてはどうか。また、津波ハザードマップ作成に際して、呉羽山活断層による地震だけではなく、より遠方の地震による津波の想定も必要ではないか。

「土砂災害の防止」について、土砂災害ハザードマップ作成の際、深層崩

壊の想定が必要ではないか。

「災害への対応機能の強化」について、東日本大震災の際、下水道処理施設の被害が大きかったので、耐震化等の検討が必要であろう。また、防災行政無線も動かなくなった事例があったとのことであり、電力のバックアップや機器施設の耐震性ランクアップ等も含めた対応が必要ではないか。更に、復旧・復興の観点から、国道8号や国道41号、高速道路等の有効活用の検討が必要であろう。東北では、インターチェンジから防災施設や病院への直接的な緊急輸送路を整備予定である。8号や41号については、高規格化することにより危機管理への備えになるのではないか。

「危機管理体制の整備」については、各種ハザードマップを重ね合わせたうえでの、避難勧告や指示が必要ではないか。避難勧告から指示に格上げする際には決断を要したとのことであり、様々な災害を想定する必要がある。

(部会長) ソフト・ハード両面からの対応が必要である。

(事務局) ご意見を参考にしながら、富山市防災計画の改訂に活かしたい。

(部会長) 富山大学の教授が、富山湾における津波を想定している。

(事務局) 避難場所等の見直しも必要であろう。

(委員) 「住宅の耐震化率」について、どのくらいの震度を想定しているのか。

(事務局) 昭和56年建築基準法改正による耐震基準を満たす住宅を想定している。今後、耐震補助等をPRして増加を目指したい。

(委員) 「自主防災組織の組織率」について、どのような単位で計算しているのか。
富山は災害が少ないこともあり、組織率が低い。普及啓発活動は行っているが、なかなか進まない。災害時の対応を想定すれば、町内会単位が理想的であろう。

(事務局) 単位は世帯数であるが、組織が町内会毎や校区毎と異なる。
普及啓発活動については、建設部で出前講座等を行っており、今年に入って30回以上実施している。また、専門員の防災士による防災講座も実施しており、東日本大震災以降、組織率は8月末時点で35.6%に上昇している。

(委員) 一人暮らしの高齢者が増加しているが、個人情報保護の観点から民生委員も状況を把握できない場合があるため、災害時の対応が問題である。また、災害時に化学工場等が被災した場合、住民が対応方法を知らないことも問題であり、対処が必要であろう。

(事務局) 公害関係の立入り調査やデータの集積を行っているので、有効活用してい

きたい。

(委員) 安全を確保しようとして施設整備を進めると自然の破壊に繋がることもある。整備方法について気を遣いながら、安全かつ潤いのある整備が必要である。

(委員) ハザードマップについては、住民の理解が重要である。特に危険箇所のある地区については、住民説明会等が必要である。

(事務局) 出前講座の際にはハザードマップ等を活用している。説明には町内会単位が最も適しており、今後も地道に普及啓発活動を行っていききたい。津波ハザードマップについては、県で被害想定調査を行っており、その結果を受けて市においても対応を検討したい。

(部会長) ハザードマップの配付はあるが、説明会の開催も必要である。

(委員) 「冬期走行しやすさ割合」について、現状維持を目標にしているが、改善の余地があるのではないか。

(事務局) 実際には消雪延長は伸びているが、市道総延長も伸びているため結果として現状維持となる。具体的な除排雪区域については、町内会からの意見を踏まえて毎年見直しを行っている。

(委員) 除排雪について、国や県、市等が富山冬期交通確保連携会議を設置している。この会議では、異なる管理者が情報交換や合同訓練を行っているが、住民に普及活動を行うことも必要である。

交通安全対策について、富山市自転車利用環境整備計画を定め、国道41号沿いに統一したサインを設置している。

住民の意識も重要であり、安心歩行エリア交通安全対策を実施している。

(委員) 最近、コンビニエンスストアが増加し、車の出入りによる歩道環境の悪化が目立つ。企業にも協力してもらい、歩道環境の整備を行ってはどうか。

(事務局) コンビニエンスストアの場合は、密集地だけではなく、郊外や住宅街に立地する場合もあり、新しい問題である。

また、コンビニエンスストアに限定した交通安全対策は行っておらず、啓発活動による対応は可能であろう。

(部会長) 歩道における自転車事故が増加している。富山市のレンタルサイクルも利用者が増加していない。歩道と自転車道を分離すれば良いのではないか。ウィーンでは分離している。

(事務局) 自転車道については一部整備しているが、道路に余裕が無ければ難しい。

今後の課題である。

(委員) 災害時において、防災行政無線は有効な情報伝達手段である。そこで、同報系無線の耐震強度はどうなっているのか。地域によっては昭和50年代に整備されており、中継局が倒れた場合、連絡不能になる。耐震強度の調査等が必要ではないか。

(事務局) 同報系無線については、将来的に全てデジタル化予定である。毎年保守点検を行っているが、耐震化は行っていない。今後、富山市防災計画において、検討していきたい。

(委員) デジタル化には時間を要するため、早期の調査等を行えば安心である。

(委員) 除排雪について、幼稚園周辺など不十分な箇所があり、苦情が出ている。

(事務局) 除排雪の対応については、町内会からの要望等により対応可能である。また、地元による除排雪に補助金も交付している。

(委員) 「生態系の保護・回復」について、鹿や猪等の被害に関する要望は聞いてもらえるのか。

(委員) 猟友会の構成員は少なく、高年齢化が進んでいる。経費面でも維持が大変であり、人員の確保に努めてほしい。

(事務局) 駆除について、保護計画がある鳥獣は危険性がある場合以外、計画の範囲内で駆除していく。また、猟友会の構成員確保も必要であり、免許取得に対して補助している。人数はほぼ横ばい状態であり、山田・細入地域も富山猟友会としての対応になる。

(委員) 現実的な被害は増加しているのか。

(事務局) 増加していると考える。

(部会長) 本日の意見を踏まえて、次回の議論につなげていきたい。

6 閉会

(以上)